

新日本空調株式会社

2027年3月期
第1四半期

決算説明資料

2026年8月7日

証券コード：1952（東証プライム）

01 決算ハイライト

02 2027年3月期 第1四半期 連結業績概要

03 2027年3月期 連結業績予想

04 2027年3月期 配当予想

増収・営業減益、投資有価証券売却益により四半期純利益は増加

首都圏の大規模案件や海外事業の進捗により、完成工事高は前年同期比15.9%増となりました。工事の採算は一定水準を維持したものの、人的資本への投資の増加により、完成工事総利益および営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。一方、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比73.4%増となりました。

また、繰越工事高は同8.8%増の1,707億円となり、今後の売上に寄与する工事量を確保しています。

完成工事高

前年同期比 + 15.9%

355億円

営業利益

前年同期比△51.6%

9億円

利益率 2.7% (△3.7pt)

経常利益

前年同期比△38.1%

14億円

利益率 4.1% (△3.6pt)

四半期純利益

前年同期比 + 73.4%

27億円

利益率 7.7% (+2.5pt)

受注工事高

前年同期比△6.7%

575億円

繰越工事高

前年同期比 + 8.8%

1,707億円

01 決算ハイライト

02 2027年3月期 第1四半期 連結業績概要

03 2027年3月期 連結業績予想

04 2027年3月期 配当予想

連結業績サマリー

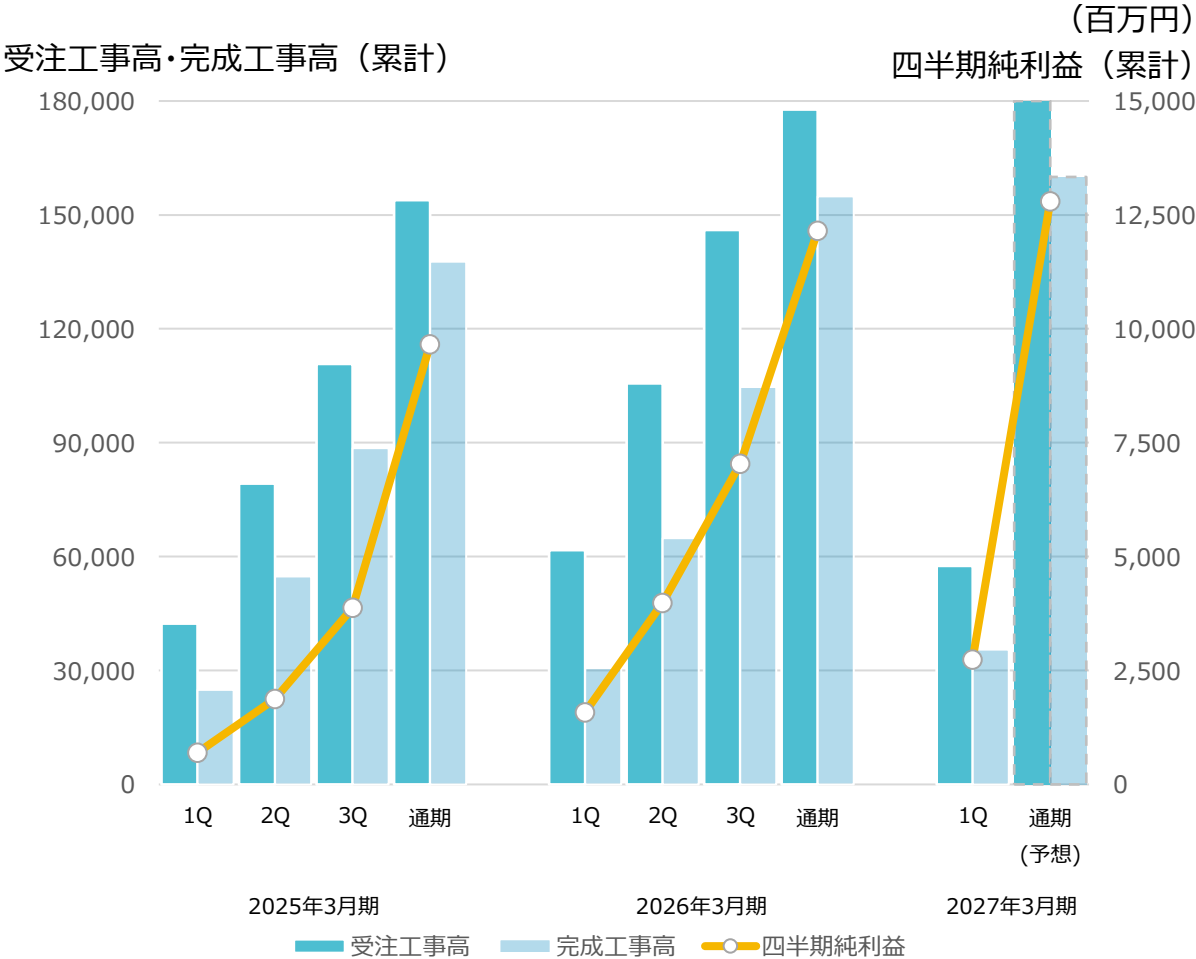
【受注工事高】 前年同期に受注が集中した反動で減少したものの、大規模新築案件やデータセンター・半導体関連案件を着実に受注しました。

【完成工事高】 前期からの豊富な繰越工事が順調に進捗し、首都圏の大規模開発案件や海外事業が完成工事高を牽引しました。

【利益】 工事の採算は一定水準を維持したものの、人的資本への投資の増加により、完成工事総利益および営業利益、経常利益は前年同期を下回りました。一方、投資有価証券売却益の計上により、親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期を上回りました。

【繰越工事高】 大規模開発、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターなどの案件が積み上がり、今後の売上に寄与する工事量を確保しています。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比 増減	(百万円) 前年同期比 増減率
受注工事高	42,364	61,710	57,563	△4,146	△6.7%
完成工事高	24,905	30,632	35,513	4,881	15.9%
完成工事総利益	3,032	4,606	3,997	△609	△13.2%
利益率	12.2%	15.0%	11.3%	△3.7pt	－
営業利益	760	1,973	955	△1,017	△51.6%
利益率	3.1%	6.4%	2.7%	△3.7pt	－
経常利益	1,078	2,363	1,461	△901	△38.1%
利益率	4.3%	7.7%	4.1%	△3.6pt	－
四半期純利益※	699	1,579	2,739	1,159	73.4%
利益率	2.8%	5.2%	7.7%	2.5pt	－
繰越工事高	127,120	156,946	170,796	13,849	8.8%



※四半期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

連結貸借対照表

【資産】 受取手形・完成工事未収入金等の回収が進んだほか、現金預金が減少したことなどにより、資産合計は前期末から減少しました。

【負債】 支払手形・工事未払金の支払いに加え、法人税等の支払いにより、負債合計は前期末から減少しました。

【純資産】 親会社株主に帰属する四半期純利益の計上による増加があったものの、剰余金の配当およびその他有価証券評価差額金の減少により、純資産合計は前期末を下回りました。

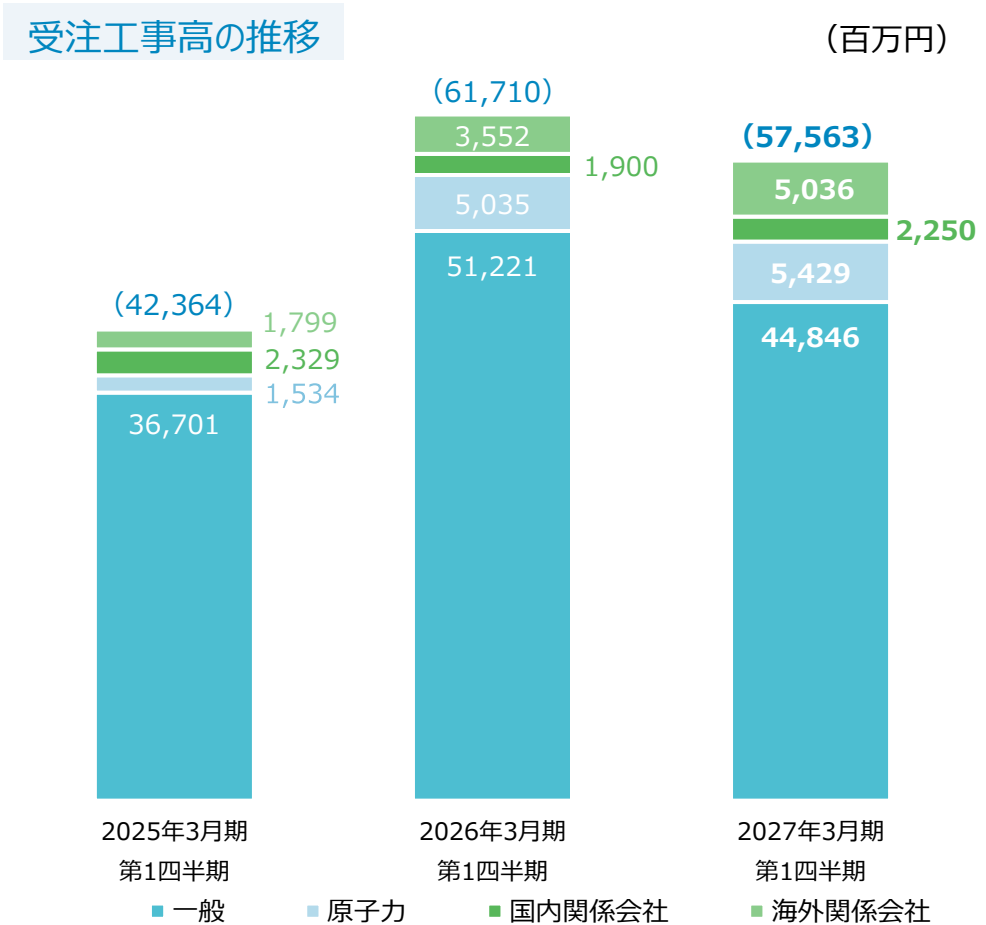
								(百万円)
資産の部	2026年3月期 期末	2027年3月期 第1四半期	増減	負債・純資産の部	2026年3月期 期末	2027年3月期 第1四半期	増減	
現金預金	23,336	18,693	△4,643	支払手形・工事未払金	27,686	23,390	△4,295	
受取手形・完成工事未収入金等	66,282	55,012	△11,270	短期借入金	2,416	2,216	△200	
その他	10,196	14,932	4,736	その他	19,401	11,761	△7,639	
流動資産合計	99,815	88,638	△11,176	流動負債合計	49,504	37,368	△12,135	
有形固定資産	2,615	2,970	355	固定負債合計	3,217	3,832	614	
無形固定資産	1,579	1,536	△42	負債合計	52,721	41,200	△11,521	
投資その他の資産	31,381	29,081	△2,300	株主資本	66,829	66,404	△425	
(投資有価証券)	(29,572)	(27,332)	(△2,239)	その他	15,840	14,622	△1,218	
固定資産合計	35,576	33,588	△1,987	純資産合計	82,669	81,026	△1,643	
資産合計	135,391	122,227	△13,164	負債純資産合計	135,391	122,227	△13,164	

受注工事高

【個別国内】 首都圏の大規模開発案件やデータセンターおよび半導体関連案件を着実に受注しました。一方、前年同期に大規模案件が集中した反動により、個別受注工事高は前年同期比10.6%減となりました。原子力関連の案件については、計画に沿って受注しました。

【関係会社】 国内では、生産施設や既存顧客向け工事が寄与しました。海外では、生産施設、データセンター関連などを受注し、国内・海外ともに受注工事高は前年同期を上回りました。

		(百万円)				
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
個別国内	一般	36,701	51,221	44,846	△12.4%	77.9%
	原子力	1,534	5,035	5,429	7.8%	9.4%
個別受注工事高		38,235	56,256	50,275	△10.6%	87.3%
関係会社	国内	2,329	1,900	2,250	18.4%	3.9%
	海外	1,799	3,552	5,036	41.8%	8.8%
関係会社受注工事高		4,128	5,453	7,287	33.6%	12.7%
連結受注工事高		42,364	61,710	57,563	△6.7%	100.0%



受注工事高内訳

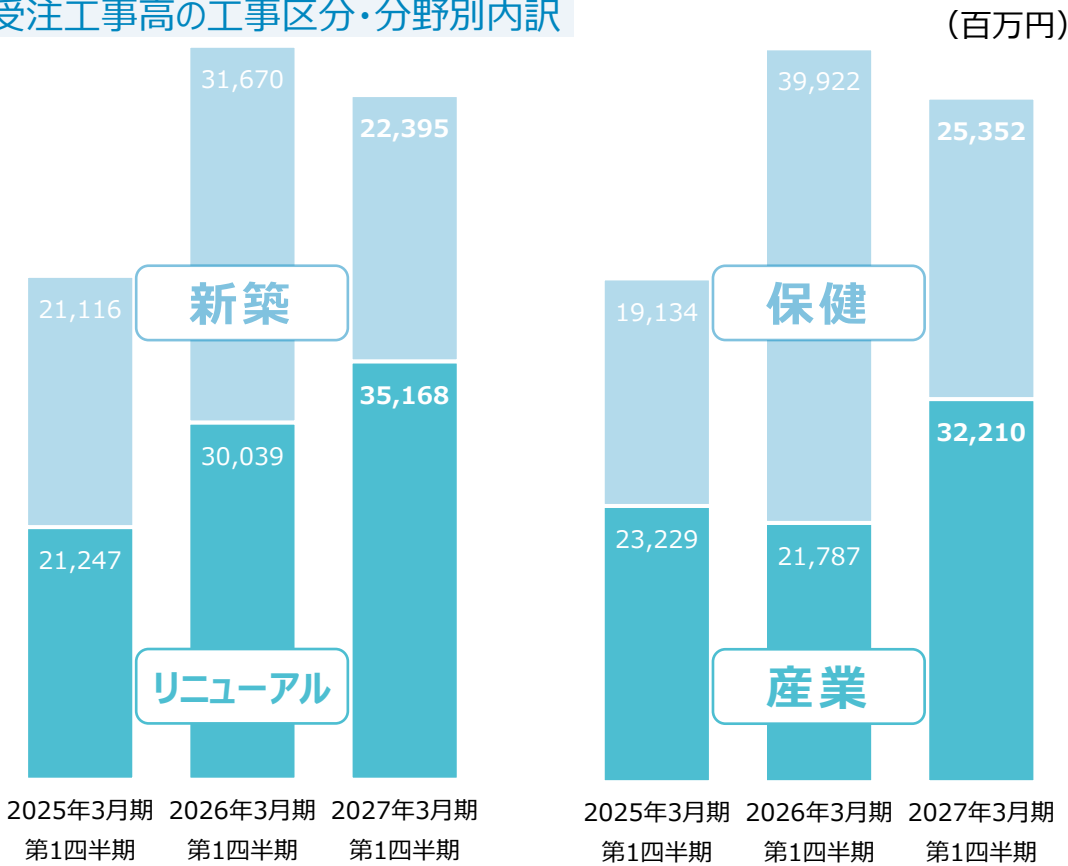
【新築・リニューアル工事比率】
新築工事は、前年同期に大規模開発案件の受注が集中した反動により、前年同期比29.3%減となりました。
リニューアル工事は、改修・更新需要を着実に取り込み、同17.1%増となりました。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
連結受注工事高	42,364	61,710	57,563	△6.7%	100.0%
新築工事	21,116	31,670	22,395	△29.3%	38.9%
リニューアル工事	21,247	30,039	35,168	17.1%	61.1%
保健分野※	19,134	39,922	25,352	△36.5%	44.0%
産業分野※	23,229	21,787	32,210	47.8%	56.0%

※保健分野は、オフィスビル、商業施設、病院、学校など、人の快適性を支える設備、
産業分野は、工場、データセンター、原子力施設などの生産・稼働を支える設備として区分しています。

【保健・産業分野比率】
保健分野は、前年同期の大型案件受注の反動により、前年同期比36.5%減となりました。
産業分野は、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターの受注により同47.8%増となりました。

受注工事高の工事区分・分野別内訳



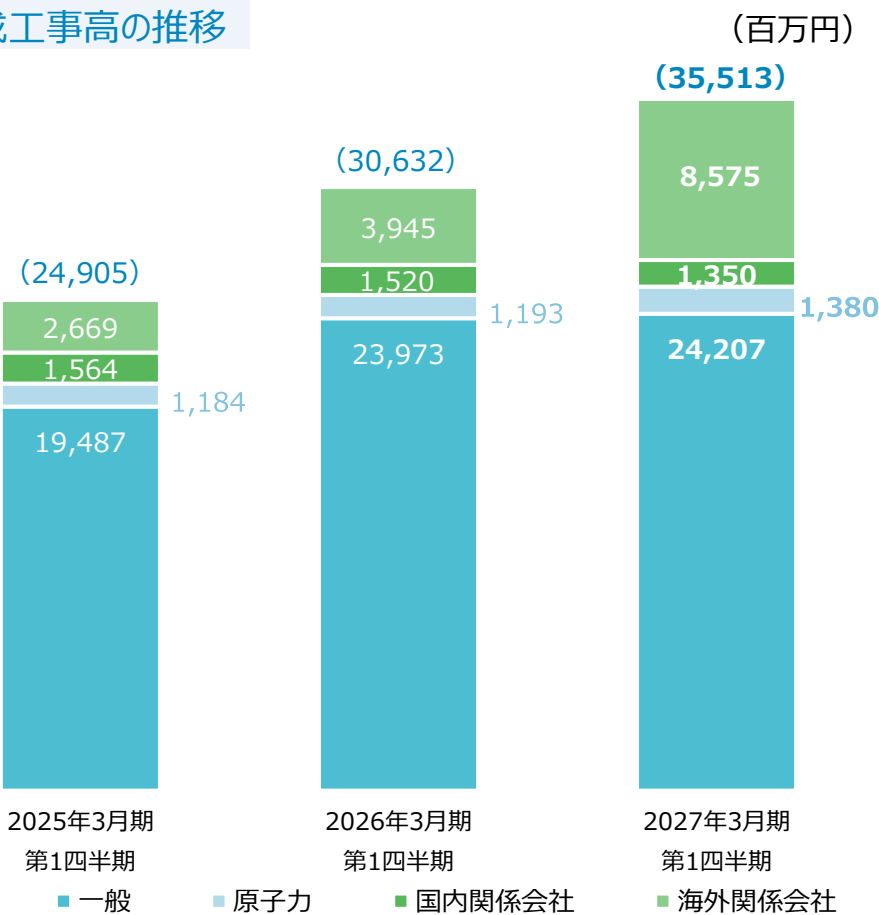
完成工事高

【個別国内】 大規模開発、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターの工事が進捗し、リニューアル工事も進んだことから、完成工事高は前年同期比1.7%増となりました。

【関係会社】 国内では、一部工事の進捗時期が第2四半期以降となったため、完成工事高は前年同期を下回りました。海外では、大規模案件が順調に進捗し、完成工事高は前年同期を大幅に上回りました。

		(百万円)				
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
個別国内	一般	19,487	23,973	24,207	1.0%	68.2%
	原子力	1,184	1,193	1,380	15.7%	3.9%
個別完成工事高		20,672	25,166	25,587	1.7%	72.1%
関係会社	国内	1,564	1,520	1,350	△11.2%	3.8%
	海外	2,669	3,945	8,575	117.4%	24.1%
関係会社完成工事高		4,233	5,465	9,926	81.6%	27.9%
連結完成工事高		24,905	30,632	35,513	15.9%	100.0%

完成工事高の推移



完成工事高内訳

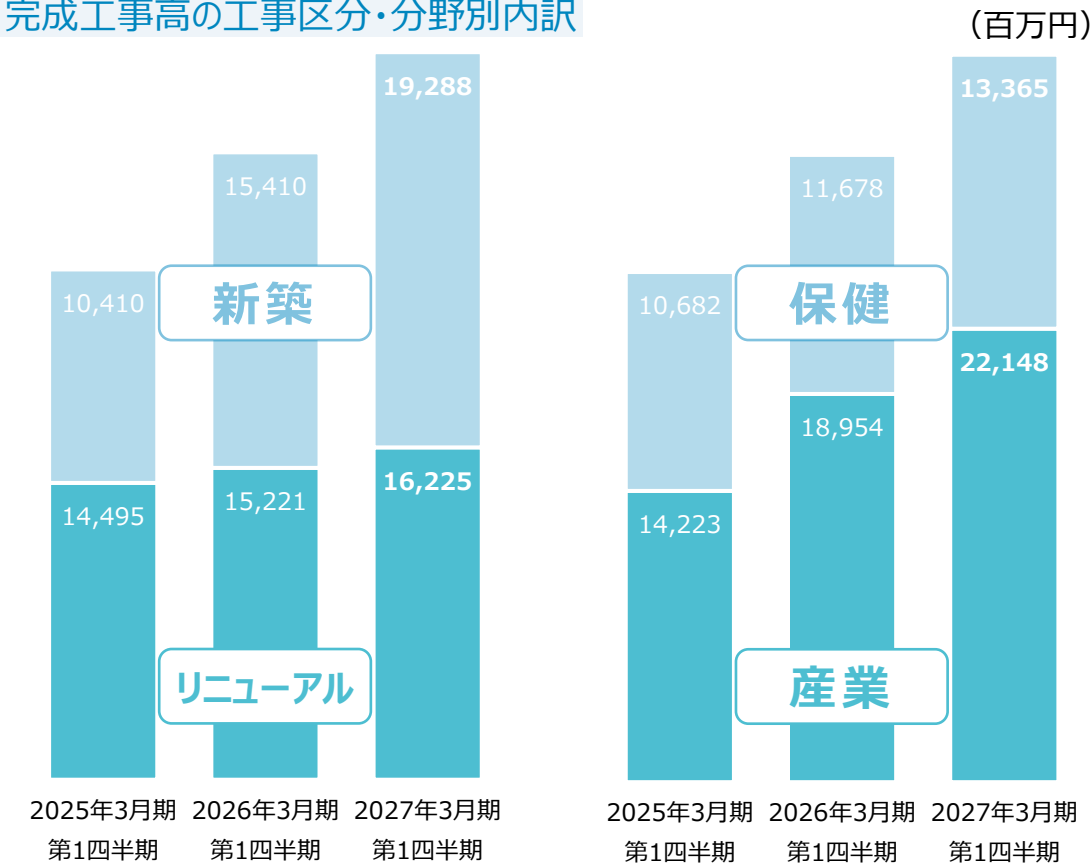
【新築・リニューアル工事比率】
新築工事は、大規模開発、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターの工事進捗により、完成工事高は前年同期比25.2%増となりました。
リニューアル工事は、空調・熱源設備の更新、生産施設の改修、ZEB化案件などが進み、同6.6%増となりました。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
連結完成工事高	24,905	30,632	35,513	15.9%	100.0%
新築工事	10,410	15,410	19,288	25.2%	54.3%
リニューアル工事	14,495	15,221	16,225	6.6%	45.7%
保健分野※	10,682	11,678	13,365	14.5%	37.6%
産業分野※	14,223	18,954	22,148	16.9%	62.4%

※保健分野は、オフィスビル、商業施設、病院、学校など、人の快適性を支える設備、
産業分野は、工場、データセンター、原子力施設などの生産・稼働を支える設備として区分しています。

【保健・産業分野比率】
保健分野は、大規模開発案件や既存施設の改修・更新工事が進み、完成工事高は前年同期比14.5%増となりました。
産業分野は、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターの工事進捗により、同16.9%増となりました。

完成工事高の工事区分・分野別内訳

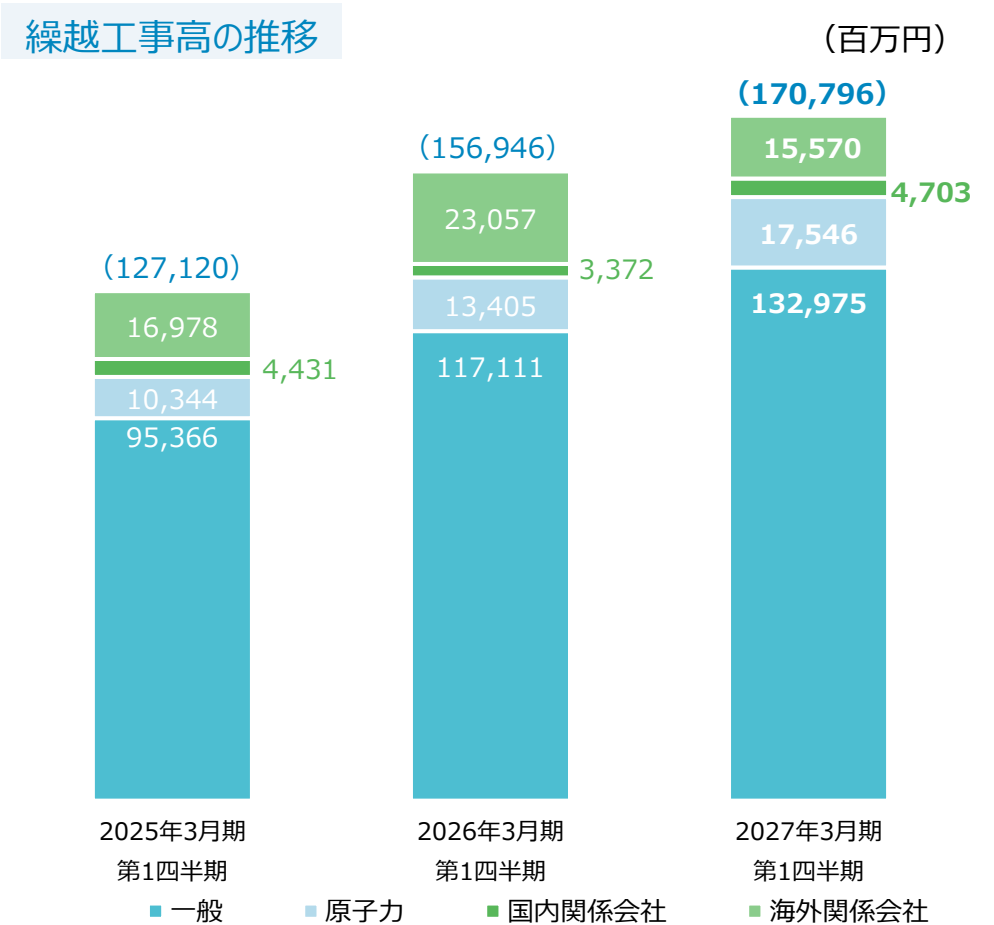


繰越工事高

【個別国内】 大規模開発、半導体関連施設をはじめとする生産施設、データセンター、原子力関連などの案件に加え、リニューアル工事の受注も積み上がり、繰越工事高は前年同期比15.3%増となりました。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事や電気設備工事の積み上げにより増加しました。海外では、前年同期に受注した大規模案件の工事進行に伴い、繰越工事高が完成工事高へ振り替わったことなどにより、前年同期を下回りました。以上の結果、連結繰越工事高は前年同期比8.8%増となりました。

		(百万円)				
		2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
個別国内	一般	95,366	117,111	132,975	13.5%	77.8%
	原子力	10,344	13,405	17,546	30.9%	10.3%
	個別繰越工事高	105,710	130,517	150,522	15.3%	88.1%
関係会社	国内	4,431	3,372	4,703	39.5%	2.8%
	海外	16,978	23,057	15,570	△32.5%	9.1%
	関係会社繰越工事高	21,409	26,429	20,273	△23.3%	11.9%
連結繰越工事高		127,120	156,946	170,796	8.8%	100.0%



繰越工事高内訳

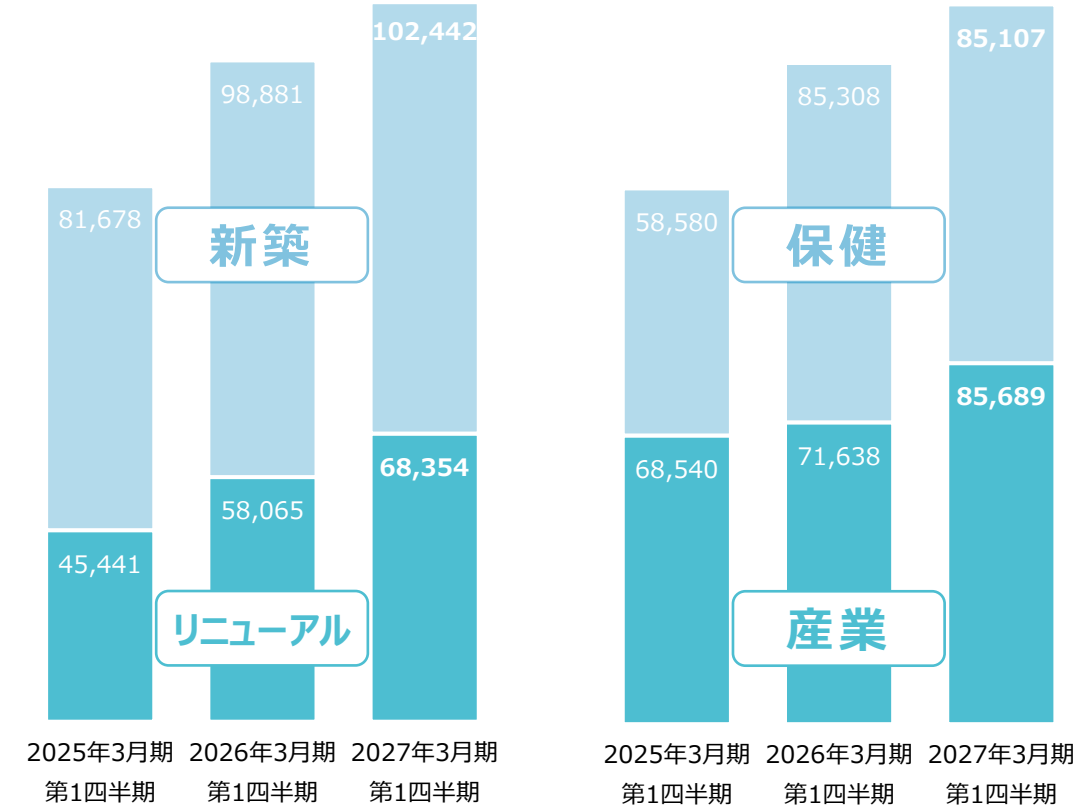
【新築・リニューアル工事比率】
新築工事は、大規模開発案件などの受注が積み上がり、繰越工事高は前年同期比3.6%増となりました。
リニューアル工事は、既存施設の改修・更新需要を着実に取り込み、同17.7%増となりました。

	2025年3月期 第1四半期	2026年3月期 第1四半期	2027年3月期 第1四半期	前年同期比	構成比
連結繰越工事高	127,120	156,946	170,796	8.8%	100.0%
新築工事	81,678	98,881	102,442	3.6%	60.0%
リニューアル工事	45,441	58,065	68,354	17.7%	40.0%
保健分野※	58,580	85,308	85,107	△0.2%	49.8%
産業分野※	68,540	71,638	85,689	19.6%	50.2%

※保健分野は、オフィスビル、商業施設、病院、学校など、人の快適性を支える設備、
産業分野は、工場、データセンター、原子力施設などの生産・稼働を支える設備として区分しています。

【保健・産業分野比率】
保健分野は、大規模開発案件に加え、既存施設の設備更新や省エネルギー化需要を取り込み、繰越工事高は前年同期とほぼ同水準となりました。
産業分野は、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンターの受注が積み上がり、前年同期比19.6%増となりました。

繰越工事高の工事区分・分野別内訳



01 決算ハイライト

02 2027年3月期 第1四半期 連結業績概要

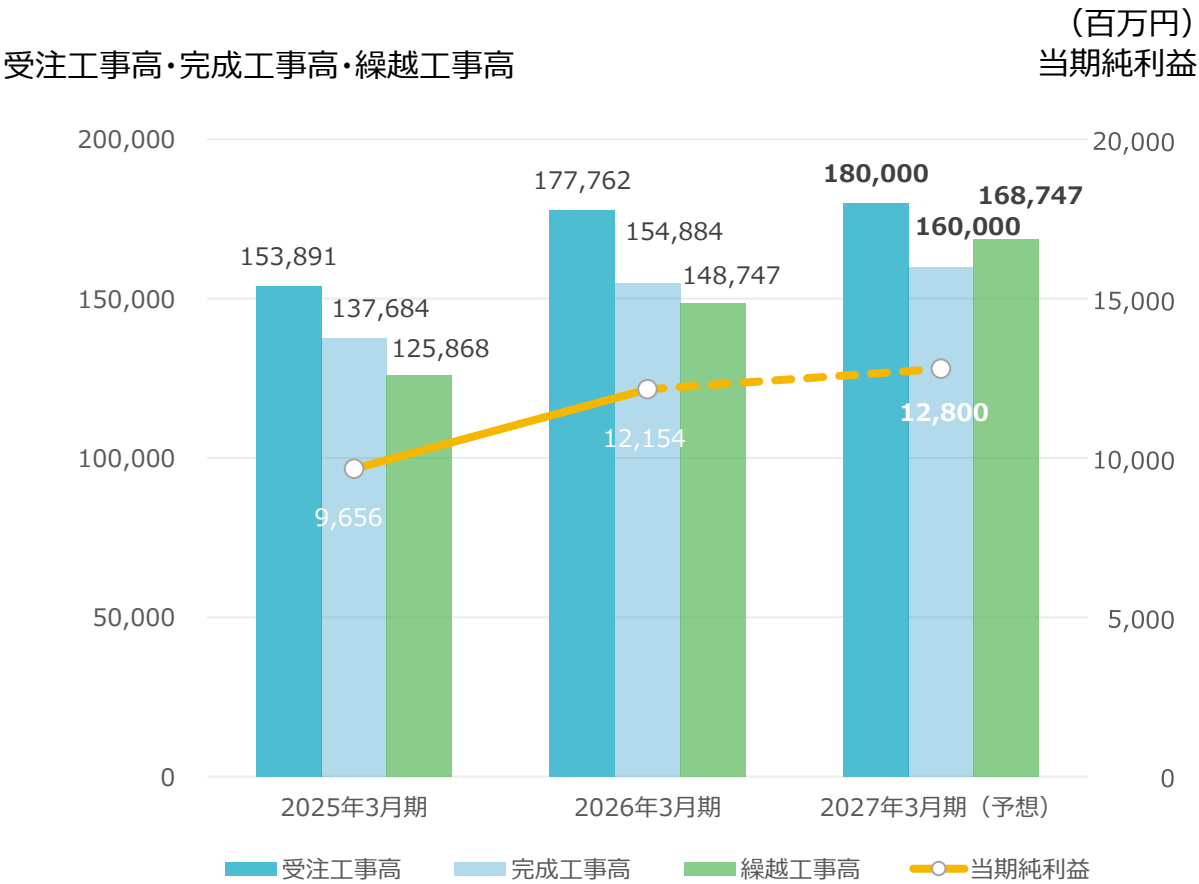
03 2027年3月期 連結業績予想

04 2027年3月期 配当予想

全体見通し

通期の連結業績予想は、2026年5月13日公表値から変更はありません。
第1四半期は、人的資本への投資の増加により完成工事総利益率が低下しましたが、豊富な繰越工事高を背景に、工事の進捗による完成工事高の増加と収益性の改善を見込んでいます。
繰越工事高は、受注および工事の進捗に伴い期中に変動するため、第1四半期実績は通期予想を上回っていますが、現時点で通期予想に変更はありません。

	2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比 増減	前期比 増減率
受注工事高	153,891	177,762	180,000	2,238	1.3%
完成工事高	137,684	154,884	160,000	5,116	3.3%
完成工事総利益	22,002	27,190	29,000	1,810	6.7%
利益率	16.0%	17.6%	18.1%	0.5pt	—
営業利益	11,346	15,128	16,000	872	5.8%
利益率	8.2%	9.8%	10.0%	0.2pt	—
経常利益	11,976	15,881	16,500	619	3.9%
利益率	8.7%	10.3%	10.3%	0.0pt	—
当期純利益※	9,656	12,154	12,800	646	5.3%
利益率	7.0%	7.8%	8.0%	0.2pt	—
繰越工事高	125,868	148,747	168,747	20,000	13.4%



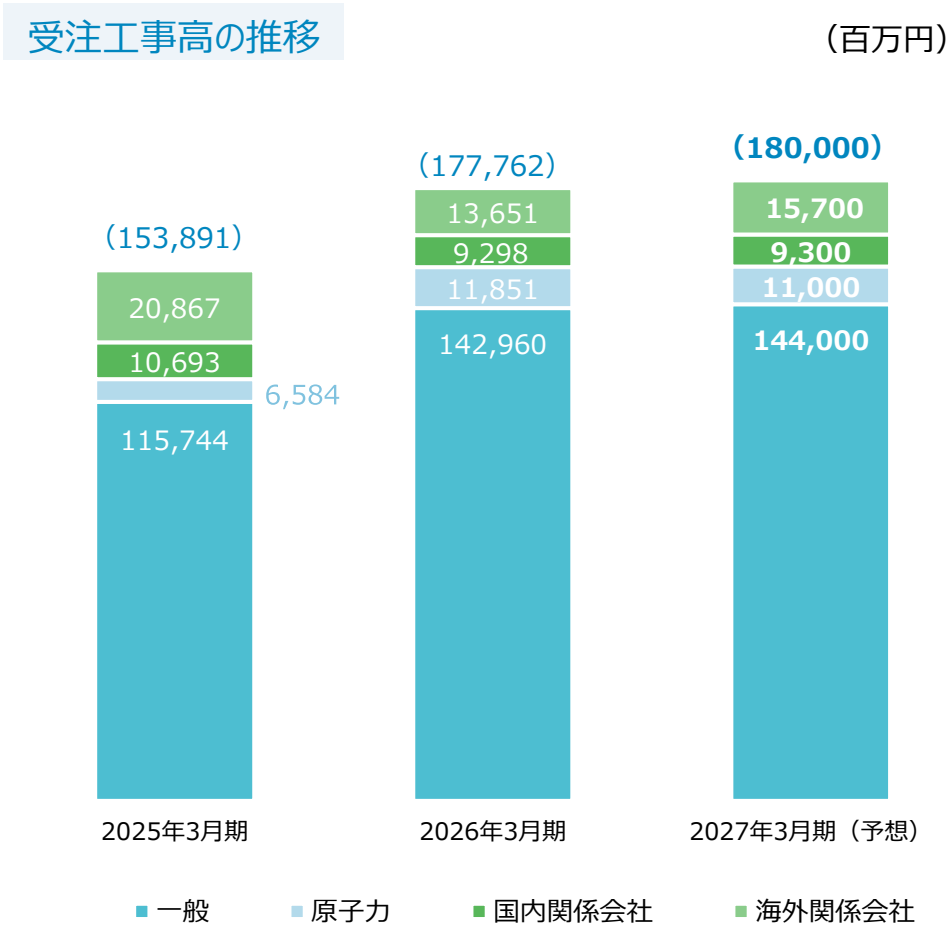
※当期純利益は、親会社株主に帰属するものを示しています。

受注工事高

【個別国内】 大規模開発、半導体関連施設をはじめとする生産施設、データセンター、原子力関連などの案件を中心に需要が継続しており、受注工事高は前期並みの水準となる見込みです。あわせて、採算性と施工体制を重視した受注活動を継続します。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事、産業施設関連工事を中心に、安定的な受注を見込んでいます。海外では、国・地域ごとの事業環境や採算性を慎重に見極めながら、アジア地域におけるデータセンター関連需要などの取り込みを進めます。

		(百万円)				
		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	構成比
個別国内	一般	115,744	142,960	144,000	0.7%	80.0%
	原子力	6,584	11,851	11,000	△7.2%	6.1%
個別受注工事高		122,329	154,812	155,000	0.1%	86.1%
関係会社	国内	10,693	9,298	9,300	0.0%	5.2%
	海外	20,867	13,651	15,700	15.0%	8.7%
関係会社受注工事高		31,561	22,950	25,000	8.9%	13.9%
連結受注工事高		153,891	177,762	180,000	1.3%	100.0%

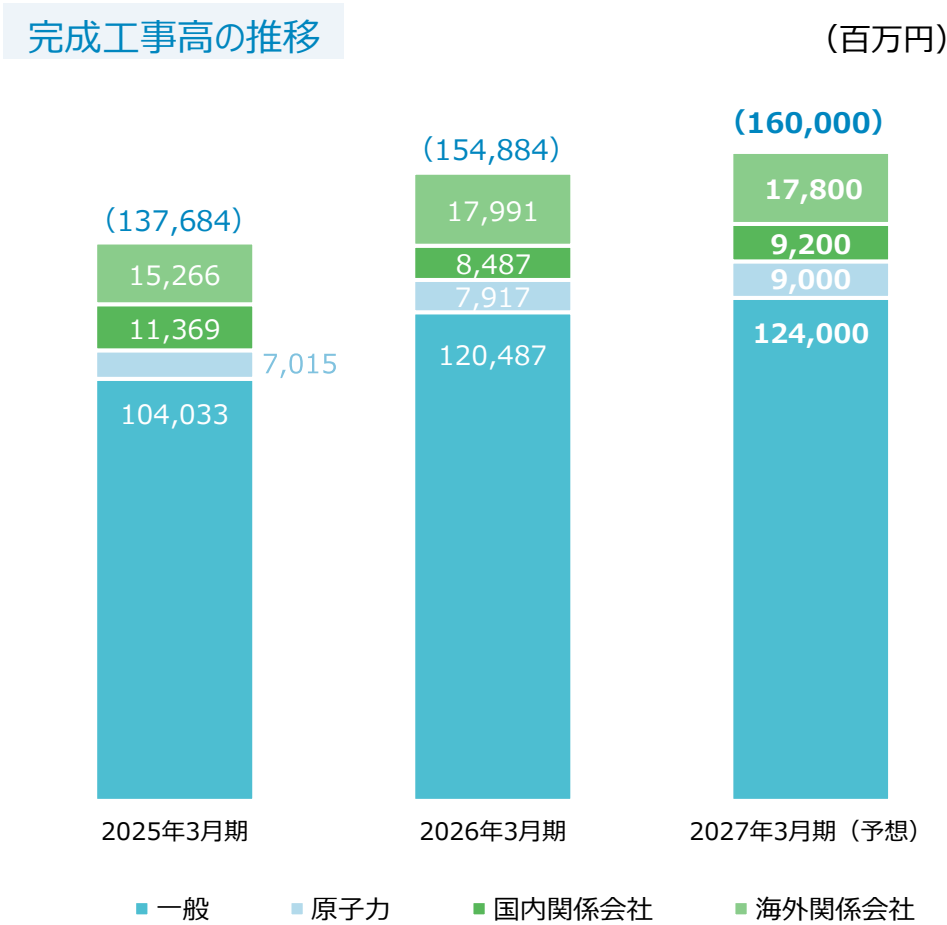


完成工事高

【個別国内】 大規模開発、半導体関連をはじめとする生産施設およびデータセンター、原子力関連などの案件が順次進捗し、完成工事高は前期を上回る見込みです。

【関係会社】 国内では、保守・メンテナンス工事、電気設備工事および産業施設関連工事を中心に、前期並みの水準で推移する見込みです。海外では、大規模案件の進捗が第1四半期に先行しましたが、第2四半期以降は、案件工程に応じて完成工事高が平準化する見込みであり、通期予想は据え置いています。

		(百万円)				
		2025年3月期 実績	2026年3月期 実績	2027年3月期 予想	前期比	構成比
個別国内	一般	104,033	120,487	124,000	2.9%	77.5%
	原子力	7,015	7,917	9,000	13.7%	5.6%
個別完成工事高		111,049	128,404	133,000	3.6%	83.1%
関係会社	国内	11,369	8,487	9,200	8.4%	5.8%
	海外	15,266	17,991	17,800	△1.1%	11.1%
関係会社完成工事高		26,635	26,479	27,000	2.0%	16.9%
連結完成工事高		137,684	154,884	160,000	3.3%	100.0%



01 決算ハイライト

02 2027年3月期 第1四半期 連結業績概要

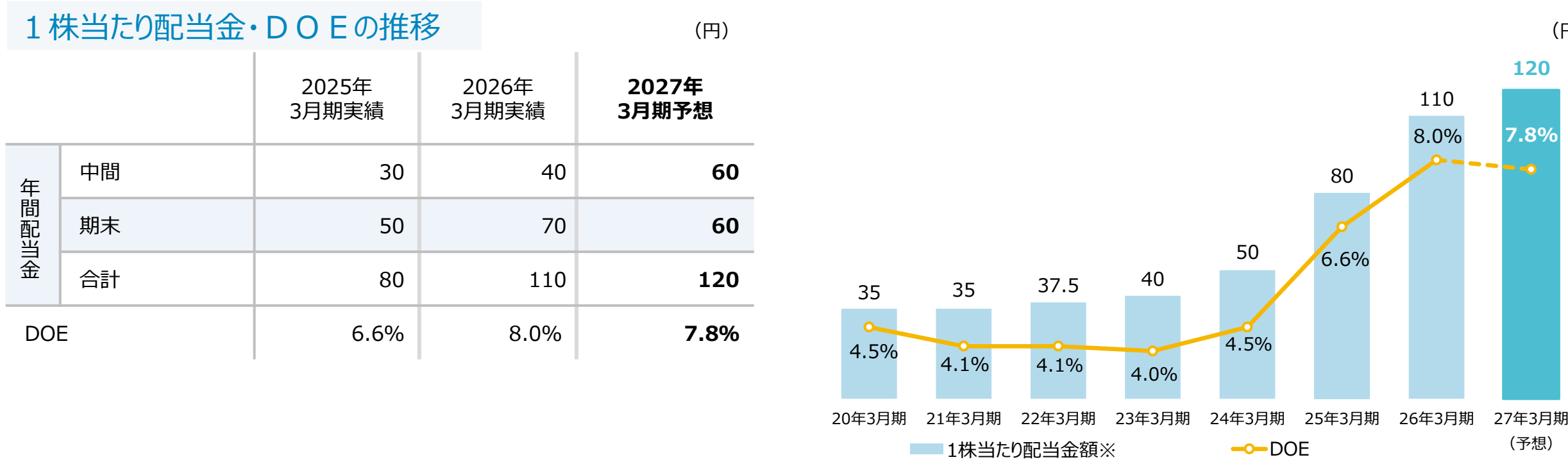
03 2027年3月期 連結業績予想

04 2027年3月期 配当予想

株主還元方針

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と位置づけ、安定的かつ継続的な株主還元を基本方針としています。
中期経営計画「SNK Vision 2030 PhaseⅢ」では、DOE（株主資本配当率）5%を下限とし、2029年度まで累進配当を継続します。
また、PhaseⅢ期間中に累計300億円規模の株主還元を計画し、200万株を目安として自己株式取得を機動的に実施します。

2027年3月期は、中間配当60円、期末配当60円、年間配当120円を予想しています。
予想DOEは7.8%です。



※ 1株当たり配当金は、2025年1月1日付の株式分割（普通株式1株を2株に分割）を反映し、過年度分を分割後の基準に換算しています。

免責事項

本資料に記載されている将来の業績予想等は、当社グループが現時点で入手可能な情報および合理的と判断する一定の前提に基づいて作成したものです。これらの予想には、さまざまなリスクや不確実性が含まれており、実際の業績は今後の事業環境の変化等により、記載された予想と大きく異なる可能性があります。

また、本資料に記載された情報については、正確性および完全性の確保に努めていますが、その正確性および完全性を保証するものではありません。本資料の利用により生じたいかなる損害についても、当社は一切の責任を負いません。

お問い合わせ先

新日本空調株式会社 経営企画本部 企画・サステナビリティ推進部

TEL : 03-3639-2701 メールアドレス : IR_SNK@snk.co.jp

〒103-0007 東京都中央区日本橋浜町二丁目31番1号 浜町センタービル

お問い合わせフォーム
QRコード

